

次期環境基本計画に関する委員意見の整理について

1. 環境審議会委員意見まとめ

第2回環境審議会後にいただいた各委員からの主なご意見は以下のとおりです。

いただいたご意見も参考に課題の整理を行い、環境基本計画の方向性を検討します。

1.1 府中市の環境について、何が課題だと思うか

多様な主体との連携について

- ほかの自治体に比べ多様な主体が関わっているまちだが、パートナーシップ構築まで至っていない
分野横断的な課題

普及・啓発活動について

- 若年層世代に環境教育が不足している
- 教育委員会や環境保全活動センターとの連携・協働を強化し取り組むことが必要
分野横断的な課題

災害対策について

- 小中学校へコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの導入を検討し、電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保を図るべき
- 安全安心に暮らせる街を目指す方針で有れば水害対策を第一に取り組むべき
気候変動への対応

環境保全センターについて

- 庁舎建て替えも影響して、環境保全センターの活動拠点がなく、期待された活動が行われていない
- 八王子市や日野市のように独立した建物を持ち、法人化するべき
分野横断的な課題

環境基本計画の内容について

- 府中市が目指す社会像実現の姿を示すべき
- キャッチフレーズとして「環境」という言葉が多く表現されているが、その意味が不明確
- 「持続可能・サステナブルな社会(SDGs)」「国連人間居住計画、人間環境宣言や行動計画」の目標と府中市の計画の対応のわかりやすい説明が必要
- CO₂削減ではなく、温室効果ガス削減にするべきではないか

市役所の取り組みについて

- 「環境」は一つの担当課だけでなく、多くの分野と重複しており、業務を横断するような動きが必要ではないか
分野横断的な課題

1.2 府中市は他の自治体と比べて、どのような特徴があると思いますか。

主体の多様性

- 大規模事業者、大学、大規模都立公園、自衛隊など多様な主体が混在している。

分野横断的な課題

事業について

- ・ 製造業出荷額は、多摩地域で最も多い

市民について

- ・ 子育て世帯に人気があり、子どもの数は増加傾向である
- ・ 6年前と11年前の国勢調査を見ると、いずれも、市内在住者の市内への通勤通学は40%以上、23区への通勤通学は30%以下になっており、ベッドタウンと考えることは適当とは言えない。
- ・ 人口は市政施行後66年間増加している。

土地利用・自然環境について

- ・ 市内を多くの用水が流れている
- ・ 公害発生源の都心を東に控え、それを滞留させる山々が西に控え、化学スモッグが発生しやすい
- ・ 面積の大きな八王子市や、工業化が緩やかだった国立市に比べて緑が少ない
- ・ 国府の置かれた関東の要所としての歴史を持ち、交通の要所として街道が交錯する市となっているが、古道が十分に保存されていない
- ・ 多摩川、内水(下水)の増水による危険(水害)と常に隣り合わせの地区
- ・ 3万年以上前から人が住み続けてきて、武蔵国府中としても千年以上の歴史がある
- ・ 田んぼの面積は毎年減り続けてはいるが、多摩地域では最も広い

気候変動への適応、自然環境

生活環境について

- ・ 働く職場があり、生活環境が他市よりも良いと言われてきた

財政について

- ・ 近隣市と比較すると比較的豊かだが、以前はもっと豊かだったため感じ方はまちまち

1.3 現時点で、次期計画に盛り込むべき目標や取組、具体策など、何かお考えがありますか。

省エネ・CO2 排出削減について

- ・ 公共建築物の建物の新設・更新の場合は ZEB 化すべき
- ・ カーボンニュートラルに関するビジネスの支援

上位概念としての課題、脱炭素社会、

土地利用について

- ・ 農地の減少を防ぐ取り組みを強化すべき
- ・ 開発基調から環境の価値を重視するべき

自然環境

災害対策について

- ・ 災害をいなし共生するレジリエントな街、地域防災・減災機能強化、命を守るまちづくりが急務
- ・ 災害対策本部等、災害対応拠点の機能確保をすべき
- ・ 停電に対する備えとして、高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの導入すべき

脱炭素社会、気候変動への適応

自然環境について

- ・ 「エコロジカルネットワーク」を保全する。また既存のネットワークを強化する取り組みについて具体的に言及していくべき
- ・ 不足地帯に積極的に屋上緑化、学校ビオトープ、都市農地の保全を進めていく取組を推進する
- ・ 近年特に話題に挙がる、外来種問題や周辺行政との広域連携などに言及する

自然環境 分野横断的な課題

普及・啓発活動について

- ・ 将来を担う子どもたちと環境について考える実践は、より広く深く行っていくべき
- ・ 都市型の再生エネへの貢献した企業に「地域環境貢献賞」といったインセンティブ

分野横断的な課題

その他

- ・ 事業者への指針を行動指針に盛り込み、事業者の参加を促す必要性
- ・ 不法投棄、ポイ捨て問題
- ・ 横断的に行政の計画をチェック確認する機関(部門)を設置

分野横断的な課題

1.4 自由意見

予算について

- ・ 府中市の予算では省エネのPRを繰り返し、市民に情宣する程度が限度だろう
- ・ 緑を守るための諸施策がうまく機能しているのは、他の自治体よりも豊かな財政状況によるものであると考える。世の中の少子高齢化が進む中ではあるが、補助金等により子育て世帯を取り込み、税収を増やす必要がある

CO₂排出削減について

- ・ 省エネの目標設定はできるが市民の努力による設定には限度がある
- ・ 「ゼロカーボンシティの宣言」は早めにすべきではないか
- ・ あらゆる開発に対してはZEB化を念頭に進めるべき

脱炭素社会

環境基本計画等について

- ・ 環境基本計画、生物多様性地域戦略ともに、具体的に誰に向けていて、どのようにしてほしいのが抽象的で明確でない。次の計画の記載では、誰がだれと何の目標に、いつまでにどうやって達成していくべきかをわかりやすく、具体的に記述していくべき

分野横断的な課題

その他

- ・ 先進事例を見て、事例を策定するに至った経緯など、ヒアリングなどを行うと良いではないか
- ・ 私たち委員も含めて勉強会のような場として、先進事例の視察も企画してもよいのではないか。
- ・ 計画の冊子とアンケート調査の結果を分けるのは、できる限り実現の方向で検討
- ・ あわせて、計画の簡易版、環境教育に資する薄手の冊子も作成する必要がある

以下、意見全文

No	(1) 府中市の環境について、何が課題だと思われますか。(資料8をご覧ください、ご記入ください。)
1	特に大きな課題があるとは思っていない。
2	例に記載の通り。 (例:自治体ができる取組として、環境教育や市民活動の支援が重要だと思うが、環境保全活動センターサポーターが伸び悩んでいることにもあるように、環境パートナーシップが進んでいない。)
3	<p>・下記府中市の特徴覧にも書くが、ほかの自治体に比べ、多様な主体が関わっているまちである。そのパートナーシップ構築に力を入れていけば、他の自治体よりも、大きな成果が期待できるが、そこまで至っていないのではないかと。環境保全活動センターだけでなく、全市を挙げて、協働していく仕組みを検討していくべきである。</p> <p>・特に普及啓発のカギを握る学校については、付近の緑地を積極的に使った学習や協働作業体験をはじめ、校内で専門家を招いてのピオトープづくりなど、わずかでも理解を深め、地域の環境向上に貢献できるよう、取り組みを強化すべきである。府中市には上記のような多様な主体があり、専門の人材も豊富であるため、これが可能であると考えます。</p> <p>今回実施するアンケートについては、これらの課題抽出が終わった後、具体的に課題を解決するためにはどうすればいいか、市民に聞くべき内容を精査してから実施すべきであると改めて考えられた。アンケートはまっさらの状況で進めるべきではなく、ある程度課題解決の戦略を立てるうえで、市民に聞いておきたい項目をピックアップし、ヒアリングするための場とすべきである。</p>
4	<p>・2030年2050年を見据え将来の府中市を担う若年層世代に、教育が不足しているように感じる。特に教育委員会や環境保全活動センターとの連携・協働を強化し取組むことが、将来府中市の環境に大きな影響を与えるのではないだろうか。</p> <p>・また上記でも記載したように、P8の基本方針4、小中学校への太陽光、太陽熱の導入について、災害時に避難所となる重要な体育館などは避難された市民が安全で安心して過ごせるよう高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの導入を検討し、電源の自立化・多重化によるエネルギーの確保を図ることが重要と考えます。</p>
5	基本計画の中に、環境保全活動センターの活動がかなり期待されているが、実態と乖離している。保全センターが活動するためには最低の、人、物、予算が必要であるが、現状は庁舎建て替えも影響して活動拠点が無い。八王子市や日野市のように独立した建物を持ち、法人化し、市の業務の委託を受けられる体制になれば広がり期待される。
6	安全安心に暮らせる街を目指す方針で有れば水害対策をまず第一に取組むべきである。
7	<p>「計画書が目的ではなく」環境都市府中として「なりたい姿」を示し、地球温暖化、カーボンニュートラルや脱炭素化社会実現にむけてどのように取り組みを行い、そうすることで、府中が目指す社会像実現の姿がこう変わるといった確かな理念を示す。</p> <p>キャッチフレーズとして「環境」という言葉が多く表現されているが、その意味が不明。</p> <p>・「環境」を府中市としてはどう捉えて理解しているかを整理すると良いのでは。</p> <p>・役所的な言葉ではなく、市民がその道筋や立ち位置が理解できるものに。</p> <p>「持続可能・サステナブルな社会(SDGs)」「国連人間居住計画、人間環境宣言や行動計画」の目標に府中市の計画が対応しているのかわかりやすい説明が必要</p> <p>・人類社会が直面する課題について、野心的で透明性で課題に向き合う。</p> <p>・気候市民会議(仏の気候対策の立案、マクロンの提案)など多様な意見、試みをも求められている。</p> <p>課題解決に立ち向かうための課題について質問です</p> <p>Q 府中市の対策で優先すべき政策、分野は</p> <p>Q 府中市の温暖化の懸念材料は</p> <p>Q 地球温暖化の懸念材料は</p> <p>Q 温室効果ガス実質ゼロにむけて重視する政策は</p> <p>Q 市施設への再生可能エネルギーの導入・取組にむけて重視する政策</p> <p>Q 自然エネルギーの活用を目指す、エネルギーを使わない暮らしのについて</p> <p>Q グリーンインフラの視点で優先すべきは</p> <p>Q カーボンニュートラルに向けて取り組むべき課題</p> <p>Q 建物のライフスタイルの視点で建設行政の政策は</p>
8	<p>環境基本計画の策定範囲について</p> <p>本来「環境」は、環境政策課や生活環境部だけで完結するものではなく、市の多くの担当課の業務と重複しており、東京都や国の政策にもリンクして色々な施策を実行し、成果をあげていく必要があります。環境保全課から環境政策課に名称変更したこともその一環であり、広く行政の個々の担当課の業務に横串をさすような動きが求められていることだと理解しています。環境基本計画の指標として掲げている項目はそうした状況を受けて、設定されているものと理解しています。</p> <p>環境基本計画の策定検討期間について</p> <p>市民の生活環境の経済の変化、高齢化や少子化の状況変化など、平成26年(2014)3月に策定し、8-40年がたとうとしている環境基本計画を、2030年までの期間を持たせようとする第3次計画として、十分な検討もせずに策定していいとは思えません。</p> <p>それなりに関連する指標について</p> <p>環境の入口はそれなりに敷居が低いところでもありますが、経済や社会の色々な分野とリンクしており、産業連関分析のように複雑なものも多く見られます。</p> <p>例えば、地球温暖化対応についても、</p> <p>本当に地球は温暖化しているのか。</p> <p>地球温暖化より、日々の生活を守ることの方が優先するのではないかと。という意見もあります。</p> <p>ある程度の価値観は入れざるをえないが...</p> <p>また、地球温暖化対応の必要性を認めるとしても、都市の温暖化をどうしていくか。</p> <p>人が増え、産業が盛んになり人々が豊かになることはいいことのはずだが、地球温暖化対応はその逆を目指しているのではないかと。</p> <p>CO2を削減することになる石炭やLNGによる発電を減らすことを、太陽光発電など再生可能エネルギーの増加と併せて、原子力発電の比率を高めることで、実現しようというエネルギー計画が政府の骨子になっているようです。</p> <p>地球温暖化ガスの増加が、原発の本格運用か、というトレードオフを選ばざるをえないかどうか、も考えていくべきです。</p> <p>「温室効果ガス」かCO2か</p> <p>地球温暖化対応として、現在の府中市の計画はCO2削減を謳っているが、国連や国、東京都は「温室効果ガス」削減としています。</p>

	<p>府中市でも温室効果ガスの90%程度はCO2だが、その違いの多くを占める冷媒ガス(代替フロン)を含めなくていいのか?温室効果ガスの表現が一般的になっている現在、あえてCO2に限定する必要はないと考えます。</p> <p>府中の温暖化調査と環境学習 府中市内の東京農工大にはたまたまアメダスがあり、その気温情報を使うことができるが、より深く気温の変化を分析して、施策に生かすのであれば、現在ふるさと文化財課 市史編さん担当が行なっている市内小学校の百葉箱で観測している気象データを有効に活用する方法は考えられないか、と考えます。</p> <p>温室効果ガスのPDCサイクルをもっと早めたい 府中市の温室効果ガスの排出量は、2021年で2018年度の数値しか公表されず、このタイムラグは今後も続くと考えられる。 もし可能なら、基礎自治体に按分する前の東京都全体の数値を速報値として使うとか、府中市が行政庁としての排出量の情報(府中市職員エコ・アクションプラン)を使うなどして、計画の達成状況が見える形にできないか。</p> <p>温室効果ガスの自然環境などに与える影響をきちんと検討する必要がある 環境については、自然保護との面もあり、第3次環境基本計画では、生物多様性戦略も環境基本計画に取り込もうとしており、それはいいとしても、府中市の自然をどのようにしていくか、または地球温暖化と関連して、何ができるかをそれなりに検討する必要があるのではないかと考えます。</p> <p>温室効果ガスを含む環境と市民の生活や経済状況にも配慮する必要がある 府中市はこれまで公園緑地を増やし、予算もそれなりに投じてきました。 街路樹も道路構造令での植樹ますの設置基準では難しいケースも設置を進めてきました。 しかし、今後市の財政が、こうした緑豊かな府中を維持するに十分かという点、必ずしもそうではないことはあきらかです。 例えば、 武蔵野の雑木林として、遷移を抑え極相林になることを人手と予算をかけて防いでいくか、福祉費や教育費を優先して歳出は押さえ、鎮守の森のような比較的手がかからないが、あまり明るくもない緑地を維持する方向でまちづくりを進めるか、または剪定に手間のかかる樹木はどんどん切り倒して将来費用を抑えるか、十分な検討が必要だと考えます。</p> <p>新しい環境指標の検討 昨年、府中でもいくつかのマスコミから、上水の有機フッ素化合物(PfOS・PFOA)のことが取り上げられた。 今まで規制がなかった物質のため、井戸からの取水はやめたものの、人体に影響があっても早急な対応は難しい状況と聞いている。 こうした新しい公害について、なんらかの言及が必要ではないでしょうか。</p>
9	<ul style="list-style-type: none"> ・二酸化炭素の排出量は評価が「B」となっていて、市民・企業ともに頑張っているとは思いますが、これでは条約・政府・都の目標を達成するのは難しいと思われる。このためのより積極的な対策が求められると考えます。たとえば、市役所本庁舎の建て替えを機に、新庁舎をZEBにすれば、企業にもRE100の模範を示すチャンスだと思います。ほかに、府中市で可能な再生可能エネルギーの導入を、地域とともに本気で考えるときに来ていると思います(小水力・バイオガスなど多様な組合せ)。 ・第1次計画の評価資料と見比べてみて、第2次のほうが、環境教育に力が入られているのかなと思いました。コロナで停滞してはいますが、環境教育は、環境都市、府中の次の時代を担う世代を育成するための、重要な活動だと考えます。あらたな方法を模索していく必要があるのかもしれません。学校の先生方や地域の方がたと知恵を絞り、環境教育をさらに充実化させていくことが重要だと思います。
10	<ul style="list-style-type: none"> ・「低炭素・循環型のまちを目指す」の中で地球温暖化対策については、国としての大きな方針が出されている(「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」「2030年に温室効果ガスを2013年度比▲46%削減する」ことを宣言)ことから、否応なく、当市もこの実現に向けて対応せざるを得ないことは明らかである。 よって、ホットな話題である本件については、次期環境基本計画の中で、避けて通ることは許されず、上記の達成に向けた大きな方向性(道標)を示さざるを得ない。もちろん、より具体的な対策については、国や東京都としての対処事例などを参考にし、あるいは指導に従うことが求められると思うので、次期計画策定段階では、個々の具体策の詳細明示や具体的な数字の提示までは難しいかもしれない。 ただ、2050年カーボンニュートラルを到達点とした骨太の施策として、やるべきことはほぼリストアップできるはずなので、この点は明確にしておくべきである。 ・「水と緑が豊かにあるまちを目指す」、「文化的で快適なまちを目指す」については、基本的にうまくいっていると思う。大きな追加・変更点は、今のところ思い浮かばない。 ・「安全・安心に健康で暮らせるまちを目指す」についても、特に大気環境については、今後確実に改善される(自動車のEV化等)ことから、大きな心配はないのではないか。その他に有害排気ガスを排出するような製造業も見当たらないことから、懸案事項は思い浮かばない。地下水問題(有機フッ素化合物)で一部動揺する向きもあるが、特にリストアップするほどのものでもないと思う。 ・「環境パートナーシップの育つまちを目指す」については、環境保全活動センターの活動にかつての勢いがなくなっているようにも感じられ、テコ入れが必要と思う。「かんきょう塾」への参加者を増やすことがその早道のように思えるが、そのためには前例にとられない、思い切った参加者へのインセンティブも考えるべきではないか。(参加自主性に任せるのではなく、参加することで「得をした。儲かった」と思わせるくらいの悪魔の勧誘も必要であり、発想を転換しないとじり貧になる) <p>また、小学校を中心とした「環境学習」を数校で実施しているようだが、これは将来の環境に対する意識向上に確実につながるよい試みであるし、父兄の関心にも働きかけることが可能であることから、カリキュラムや教材への工夫も重ね、もっと大々的に展開したらどうか。講師や引率者役としてのボランティアメンバーの確保がポイントだが、「環境学習の府中」として全国にPRするくらいのレベルに上げると面白いと思う。</p>

No	(2) 府中市は他の自治体と比べて、どのような特徴があると思いますか。
1	東芝、NEC などの大規模事業所があり、競馬場・競艇場などの遊技場、ケヤキ並木、大國魂神社などの歴史的建造物があって産業と自然が調和する東京のベッドタウンである。
2	<p>例の通り共感します。</p> <p><u>(例：東芝やNEC等大規模な事業所が存在し、産業都市の側面もある一方で、浅間山や多摩川、南町や四谷の田畑等、集積された緑も存在し、いわゆるベッドタウンだけではない多面的な側面がある。)</u></p> <p>また、子育て世代に人気があり、少子高齢化が進む中、子供の数が増加傾向であり、待機児童数削減にも尽力されており、一市民としても折に触れて誇りに思います。</p>
3	<ul style="list-style-type: none"> ・一言で言うと環境の多様性に富んでいる。複数の崖線を抱え、大河川多摩川が流れている恵まれた環境がある。多摩川の河川敷には広大な草地がある。また崖線には湧水や湿地など水環境が多様になるポテンシャルがある。これらの環境は、周辺の自治体にはないか、すでに失われつつある環境である。これについて、次期環境基本計画では具体的に言及し、積極的にこの多様性を保全していくべきである。 ・東芝、NEC、サントリーなどの大規模工場、東京農工大学などの研究機関、浅間山公園や武蔵野公園などの大規模都立公園、自衛隊基地など多様な主体が混在している。このため、これらのパートナーシップを構築し、環境に配慮したまちづくりに活かせば、周辺市に比べても、非常に大きな力になる。
4	<ul style="list-style-type: none"> ・大きな事業者も多く、緑も多い。 ・米軍跡地のような、将来大きな事業となる可能性がある土地もあり、バランスの取れた市だと思います。

5	<p>1)公害発生源の都心を東に控え、それを滞留させる山々が西に控える光化学スモッグの発生しやすい地形。 2)面積の大きな八王子市や、工業化が緩やかだった国立市に比べて緑が少ない。 3)東芝、NEC、サントリーと第規模企業が一定の敷地を占めているため、これらの協力を得た環境活動が取り組めるのではないか。 4)鉄道の駅が市内に13カ所と、中心が分散している。例えば宅配便の再配達軽減のための駅ボックス設置などが難しいのではないか。 5)国府の置かれた関東の要所としての歴史を持ち、交通の要所として街道が交錯する市となっているが、古道が十分に保存されていない。</p>
6	<p>多摩川、内水（下水）の増水による危険と常に隣り合わせの地区である。</p>
7	<p>ローカルな地域資源の保全活用 府中内を多くの用水が流れている、一体となった水辺の魅力作りや小水力発電に活用 生物多様性や環境学習について体験</p> <p>歴史的建築物、産業遺構、生活景観と新しい建築が共存する多様性や重層性 ・育てる時間へ「歴史とまちづくり」法など法整備 ・歴史を受け継ぎ生かして使う建物再生・用途転用</p> <p>マルチタスクな空間・施設計画・まちづくりが求められる</p> <p>西府町農業公園を農業に特化しないで、環境都市としての具体的な施設例にして循環型街づくりの理念を形にする施設に。 ・環境学習や市民活動の場。 ・ZEH、ZEBのエコ建物に。 ・廃プラや食品ロスを少なくしフオークやストローは紙製・木製のレストランなど。 （*ゼロ・ウエスト、プラごみ問題など、リサイクルプラザと連携）</p> <p>崖線をグリーンインフラの視点により、樹林などを環境循環地に再生 ・馬場大門ケヤキ並木、用水、遊歩道、市内の公園、や多摩川と緑をつないだ「緑のまち」化構想、「緑の基本計画」具体化する</p> <p>府中市内には様々な大規模事業所が多く、それぞれの企業は消費者に近い分野の企業で、世界の潮流に敏感で先進的な環境活動を行っている。「公・民・学」の連携、住民、専門家、行政が一体となって課題に対応する協力体制の構築が比較的理解している。 ・メーカー（東芝、NEC、東京エレクトロン） ・食品（キュービー、サントリー） ・大学（東京農工大学、東京外国語大学、明治大学、明星） ・マスコミ（読売新聞） ・交通（京王、西武、JR） ・レジャー（競馬場、競艇、スタジアム） ・その他（インテリジェントパーク、大国魂神社、商業物販店）</p>
8	<p>私が考える自治体としての特徴は以下のとおりです。 府中市のキャッチフレーズの一つに「歴史と文化をはぐくむまち」があるが、3万年以上前から人が住み続けてきて、武蔵國府中としても千年以上の歴史があること</p> <p>東山道武蔵路や川越街道、東海道や甲州街道など、古代から江戸時代、現代にいたるまで東西南北の道路は続いており、近隣からの物資の集散もあるが、通過交通は多い特徴がある。</p> <p>製造業出荷額は、多摩地域で最も多い。</p> <p>田んぼの面積は毎年減り続けてはいるが、多摩地域では最も広い。</p> <p>6年前と11年前の国勢調査を見ると、いずれも、市内在住者の市内への通勤通学は40%以上、23区への通勤通学は30%以下になっており、ベッドタウンと考えることは適当とは言えない。</p> <p>人口は市政施行後66年間増加している。 しかも、データは十分ではないが、一度住み始めると市外への流出はかなり少ないとされている。 働く職場があること、生活する環境がそれなりに他市よりもいいと言われてきたこと、などが理由として挙げられるが、本市の特徴とされることではないか。</p> <p>府中市の財政は、近隣市と比較すると比較的豊かとされる。 しかし、以前はもっと豊かだったため、その感じ方はまちまち。</p> <p>資料2 府中市決算カード（財政）情報（財政力指数、競走事業収入あり） 資料3 府中市人口情報</p>
9	<p>・府中市は、たくさんの有名な企業が名を連ねているのが特徴的な年だと思えます。これらの企業に協力を要請すれば、連携してのゼロエミッションの取り組みが可能になるのではないかと考えます。企業の工場から出る廃熱を街の暖房に浸かたり、ある企業で出る廃棄物をほかの企業や町での活動に使ったりする活動が考えられます。</p> <p>・府中市は、大国魂神社をはじめとして、珍しい時宗のお寺など寺社仏閣がたくさんあります。『府中市緑の基本計画 2020』で大切な緑として位置づけられている国分寺崖線にも、お寺が位置しています。自社の境内に緑を増やすという『府中市緑の基本計画 2020』での方針と、歴史探訪のための散策路を整備するという市の方針とを掛け合わせれば、面白い取り組みができそうです。そう考えると、資料8の7ページ、基本方針3の「歴史的・文化的環境の保全」という項目を新計画で記載しないという今後の方針は、たいへんもったいないと思えます。むしろ、この項目は残すべきです。</p> <p>・府中市は、意外に水路がたくさんあるような気がします。そうした水路に小水力発電を設置すれば、グリーンエネルギーを算出でき、二酸化炭素の排出量をそれだけ減らせるのではないかと考えます。</p>

No	(3) 現時点で、次期計画に盛り込むべき目標や取組、具体策など、何かお考えがありますか。(計画に盛り込むためには今後、主管課との調整が必要となりますので、予めご承知おきください。)
1	国から市の建物の新設・更新の場合には最大限の温暖化対策をするようにとの指導が出ているのではないのでしょうか。市民のモデルとなるようなZEB化は当然と考えます。
2	分倍河原駅の再開発や、さまざまな利権に関する課題は府中に限りませんが、非常に時間がかかるため、例にあるようにあらゆる開発に対してはZEB化を念頭に進めるべきと思います。 すでに取り組みられているかもしれませんが、今後の震災、河川氾濫(対策の不可避なもの)はいつかあるものとし、リセットされた土地における理想の市の環境について現代の価値観に沿ってモデル化しておく、色々な観点で目標が共有できると思いました。
3	・(2)でも記載したが、樹木や川といった目立つ自然環境の保全は触れられているが、府中市の環境の大きな特徴の1つである、草地や湿地についてはまったく言及がない。生物多様性の3要素のひとつである「生態系の多様性(環境の多様性)」を向上させるためには、これらの項目が不可欠であると考え。東京都のレッドリスト掲載種について、実は多くが草地や湿地を生息・生育地にしている動植物である。府中市の環境を改めて精査し、抜けもれなく、保全や活用を謳うべきである。 ・(2)でもある通り、崖線や大河川など、帯状の自然環境が多く、これらのつながりは、生物多様性の保全やウォークアブルなまちづくりなどにおいて非常に重要であり、この「エコロジカルネットワーク」を保全していく。またそれだけでなく、既存のネットワークを強化する取り組みについても具体的に言及していく。不足地帯に積極的に屋上緑化、学校ビオトープ、都市農地の保全を進めていき、点を線に、線を面にしていく取り組みを推進していく。 ・近年特に話題に挙がる、外来種問題や周辺行政との広域連携などの記述がなく、時代の移り変わりに合わせて、府中市としてもこの課題に具体的に取り組む姿勢を示していくべきである。外来種については、市民への理解度だったり、調査時の確認率 %以下を目指す、など具体的に目標設定を行う。広域連携については、周辺の市町村を含めたエコロジカルネットワーク構想を図示化するなどを試みる。
4	・公共施設新設の際には、災害時に避難された市民の方や働く職員へ安全で安心かつ平常時の日常生活に近い環境を提供することが重要です。災害による 大規模停電発生時の災害対策本部等、災害対応拠点の機能確保と、72時間を超える長期の停電に対する備えとして、 災害時のみならず、通常時においても活用できる高効率なコージェネレーションシステムなどの自立分散型エネルギーの導入を検討頂きたい。
5	事業者への指針は基本計画には記載されているが、行動指針には盛り込まれていない。 三位一体の事業者の参加を促す必要がある。例えば、浦安市の多量に廃棄物を排出する事業者への現場実態調査とか、八王子市の事業系ゴミの減量と資源化の推進や簡易包装推進、業務用低燃費車導入、事業者敷地の壁面や敷地の緑化、生物生息空間整備などは、例えば、何店簡易包装に替えさせるとか、低燃費車を何台増やすとか、ビオトープをいくつ増やすとか、行動指針に馴染むのではないだろうか。
6	水害対策。

7	<p>1.5度ライフスタイルについて（脱炭素型の暮らし）個人での取り組み。 COP26（26回会議）の目標である、産業革命前からの気温上昇1.5度以内への抑制。</p> <p>グレーインフラからグリーンインフラの価値。 ヒートアイランド現象緩和の視点で都市の農的空間（空間と活動）の見直しも、公園緑地に加えて、クリエイティブな空間、防災農地など緑地（グリーン）機能の多様化・付加価値の新たな評価が見直されている。</p> <p>水は流せば洪水、貯めれば資源「流域治水」への転換 近年の地球温暖化により世界中で頻発する都市型水害、地震に台風や洪水の複合災害は激甚化し身近なところにも影響している。 災害をいなし共生するレジリエントな街、地域防災・減災機能強化、命を守るまちづくりが急がれる。 （*事前に危機をデザインしたニューオーリンズ、マンハッタンのまちづくりの例）</p> <p>公共施設の再生可能エネルギー。 市の施設への再エネ（自然エネルギー）100%電力導入について（府中版 RE100） ・世田谷区と川場村）など、自治体間連携を目指す他の自治体を参考に佐久穂町とも。</p> <p>公共施設の施設整備。 住み続けられるまちを目指して、開発基調から環境の価値を重視する。 経済原理・産業化と一体となった建築（商品）から。 既成市街地のコンバージョン、まちのリノベーションがテーマとなってきた。 建物を壊さないで直して使い続ける建築の長寿命化、環境負荷軽減は今や基本軸 ・自然循環型・省エネルギー型建築など。 建物のライフサイクルの視点が重要 ・建築の資材の鉄骨やセメントは、生産時点でたくさんの電力を使う、建設時からリサイクル素材の検討 解体新築からの文化転換 ・開発基調からの環境の質の重視する ・「つくる」開発から「環境をマネジメント・編集」 ・既成市街地のコンバージョン、街のリノベーションリアル</p> <p>都市・文化環境に係る課題 量から高品質な環境の実現へ発想の転換が求められている。 市民にとってのまちづくりは教育・文化や福祉を含む市民生活全般の快適性であり、住みやすさや心地よさ、といった「質」の感性の計画が重要となっている。 標準化やマニュアル化は例外ではないが、今までの社会資本整備は数値目標から、今後は量より質も。 ・行政が町に設置している禁止・警告看板や管理看板、マナー啓発看板、のぼり旗の見直し （必要性、効果、デザイン、展示箇所・数・・・） ・不法投棄。ポイ捨て問題。 ・自動販売機の見直し（バリアフリーの視点からも設置許可などの制度化）</p> <p>横断的に行政の計画をチェック確認する機関（部門）を設置する。 専門家を含む衆知を集めた対策が求められる。生活環境部、行政管理部、都市整備部、学校施設課など、地球温暖化に関係する部門の計画についてはこの機関で確認を行う。</p> <p>目標達成の検証・評価・修正・そして顕彰する（景観賞などの調整） ・市民が日常の中で感じられるか、そして「持続可能な明日をつくる活動」を顕彰する ・都市型の再生エネへの貢献した企業に「地域環境貢献賞」。</p> <p>持続的経済成長と環境問題の共生の必要性、サーキュラーエコノミー型ビジネス ・カーボンニュートラルとビジネスの取り組みと支援 ・エネルギーの地産地消「府中版 RE100」ブランド化して地域振興につなげる ・グリーンリカバリーって何 バイオマスって何 その狙いは *新潟県三条市（スノーピーク、木質バイオマス）、箱根山テラス（陸前高田バイオマス）、徳島県上勝町（ゼロ・ウエスト・リサイクル100%） モノファクトリー（産廃から再びマテリアル）、武蔵野エコーre ゾート</p> <p>世界的に「気候非常事態宣言」、「ゼロカーボンシティ宣言」。 脱炭素社会構築への転換が迫られている、宣言することで次に具体的な計画や活動につながる、今行動すれば一歩ずつでも進められる 府中市はどう考えている、目標達成の具体策は</p> <p>世界環境デーの毎年6月5日を、年に一度、車のない一日に制定 （パリでは実施して市民が環境について考える一日 *6月5日ではないかも）</p> <p>「環境問題大百科」を作成 市民も子供たちも理解できる内容で学習 持続可能・サステナブルな社会（SDGs）も長らく言われています、様々な要素が関係して全体像が見えづらいが、世界共通の課題であり不可避となった。 気候変動、地球温暖化、カーボンニュートラル、脱炭素、温室効果ガス、1.5度目標、スマートシティ、グリーンインフラ、グリーンリカバリー、再生エネ100%（RE100）、地産地消、ゼロエミッション、さらに貧困や飢餓に多様性、循環経済、ESG投資、サーキュラーエコノミー、炭素負債、グリーンボンド、そして「人新世」「気候非常事態宣言」、「ゼロカーボンシティ宣言」「持続可能・サステナブルな社会（SDGs）」「国連人間居住計画、人間環境宣言や行動計画」など、など</p>
---	--

8	<p>資料4には41指針がありますが、第2次環境基本計画とセットで作成した府中市環境行動指針で12頁に記載した指標は23指標です。平成26年3月の環境審議会議事録には「府中市環境行動指針」の項目を変更するとの表現はなく、その後平成27年の環境審議会以降、所与のものとして41項目の指標は使われています。平成25-27年度の市議会では、環境行動基準について本会議に報告されたことは、議事録で見るとは限りはない状況です。「環境行動基準」を「環境基本計画」の重要な部分であり、計画と同じ扱いをすべきものであれば、それなりのきちんとした扱いをするべきだと考えます。</p> <p>資料4：府中市環境行動基準（府中市発行分のコピー） 資料5：府中市環境行動基準の数値を検証した表</p> <p>資料4の指針4生産緑地については、生産緑地100ha弱の状況をどの程度残していけるかの項目だと考えます。協定農地面積は経済振興課、農地転用の申請窓口は農業委員会、生産緑地の数値管理は公園緑地課、都市計画審議会事務局は計画課という役割分担の中では、協定農地面積の60,000㎡（6ha）をどうあつかうかは難しいのではないかと考えます。ですから、その中のごく一部にすぎません。事業としては必要な項目ですが、全体の状況を広く市民のみなさまにお伝えすることがより優先すると考えます。</p>
9	<p><u>（例：公共施設の新設の際にはZEB化を進めるべきだと思う。）</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・例に挙げられている公共施設のZEB化は、政府の新たな方針でもあるので、徹底したほうがいいと思います。 ・（1）の1でも記しましたが、将来を担う子どもたちと環境について考える実践は、より広く深く行っていくべきと考えます。これと関連付けて、府中市のめざすべき環境像として「未来のエコ人材を育てるまち」といった具体像が浮かびました。 ・府中市は、大規模施設の屋上以外での再生可能エネルギーの大規模産出はむずかしいので、農地でのソーラーシェアリング（できれば農工大の専門の先生との協力で）、小水力発電（国との調整ができれば多摩川を引き込んでの発電も）、各家庭での小規模風力発電など、できるかぎりの再生可能エネルギーの普及に取り組むべきと考えます。 ・この10年の間に、農地がかなり住宅地へ変貌してしまいました。これを防ぐ取り組みを強化すべきと考えます。 ・生産緑地なのに、有休農地になっているところはかなりあるように思います。地産地消を進めてフードマイレージを減らす活動が目標ともなっているため、農地を活用できていない農家のみなさんに協力を呼び掛け、農業ボランティアの輪をさらにひろげ、府中市の給食でとれた野菜を使う取り組みがより厚みを増すといいなと考えます。その過程で、食育や農業教育も進化させられるといいですね。

No	(4) 自由意見
1	<p>温暖化対策に関して国は規制の権限や補助予算が豊富であるのに対し、府中市のような地方行政ではできる施策が限られている。府中市としては省エネのPRを繰り返し市民に情宣する程度が限度であるだろう。省エネの目標設定はできるが市民の努力（我慢の協力）による設定には限度がある。特にCO2の低減は大部分が系統電力のCO2原単位に拠っており、独自の数値目標の設定はしなければならないだろうが、達成度合いの評価はどうか？ また、「ゼロカーボンシティの宣言」は早めにすべきではないか。</p>
2	<p>分倍河原駅の再開発や、さまざまな利権に関する課題は府中に限りませんが、非常に時間がかかるため、例にあるようにあらゆる開発に対してはZEB化を念頭に進めるべきと思います。すでに取り組まれているかもしれませんが、今後の震災、河川氾濫（対策の不可避なもの）はいつかあるものとし、リセットされた土地における理想の市の環境について現代の価値観に沿ってモデル化しておく、色々な観点で目標が共有できると思いました。</p>
3	<p>・環境基本計画、生物多様性地域戦略ともに、具体的に誰に向けていて、どのようにしてほしいのかが抽象的で明確でない印象がある。例えば、生物多様性地域戦略の先進事例として名高い港区や目黒区では、この点が非常に明確である。行政は何を目指すのか、市民には何をどうしてほしいのか、事業者はどうあるべきなのか、これらをより具体的に記載し、実効性のある計画にすべきと考える。</p> <p>・目標達成率が低くなりがちなもの、こういった5w1hが明確でないことが原因かもしれない。次の計画の記載では、誰がだれと何の目標に、いつまでにどうやって達成していくべきかをわかりやすく、具体的に記述していくべきである。</p> <p>・こうした先進事例を見て、良いところを取り入れるには、どうしてここまでの事例を策定するに至ったのか、ヒアリングなどを行うと良い。策定において意見を述べるべき私たち委員も含めて、勉強会のような場として、視察も企画してもよいのではないか。</p>
4	<p>国は法律と予算を持ち、国際政治との絡みがある。都は都の立場がある。各級自治体としては全国同じような環境基本計画が出来上がるのだろうか。どれもこれも網羅しておかないと行政の落ち度だと指摘されかねないので、とりあえず掲げておく。しかし、権限も予算も限られているとはいえ、山ばかりの自治体と海を抱えている自治体では環境への配慮が異なっていなければならない。府中の特性は何か。金太郎飴にならない、限られたなかでも特徴を出したい。温暖化といった大きな目標は国にある程度まかせておいて、まず身近な市民が直接感じる、空気、騒音、緑、鳥、魚といった生活環境改善に力を注ごう。</p>
5	<p>雨水を利し、水の流れを配する櫛並木の構築。</p>
6	<p>現在の産業構造、大量消費、大量償却からの変換、エコロジー</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プラごみも深刻化している 太平洋は「プラスチックスープ化」 ・ペークライトの樹脂の人工合成の成功・夢の素材が害の物質に ・欧米 リサイクル、廃プラや食品ロスを少なくしている。Leftoversは持ち帰る、フォークやストローは紙製・木製が義務（100% recycled material）、ラッピングは有料、食料の量り売り、宅配の容器・食器の回収システム（日本の出前、弁当箱の普及） <p>人口減少、都市の縮退</p> <ul style="list-style-type: none"> ・都市経営コストのスリム化 多様な担い手 ・人口減少社会に転じ、行政組織のスリム化、都市経営コストの増大も見据えて「公・民・学」の連携、多様な担い手・組織、住民、専門家、行政が一体となった課題対応、街育てが求められている。 ・地域が主体となった、まさに「地域力」が重要となってきたとも言えます。参加型まちづくりや様々な住民参加のワークショップの展開 ・最近、デジタル技術やデータを活用して、多様化している価値観の把握・分析による社会課題への取り組み（Society5.0）も重要なキーワードになってきました。 <p>地球環境の課題解決に立ち向かうために（20210816 abe） 社会の潮流・目標</p> <p>日本の目標</p> <p>府中市の目標</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「環境都市府中」とは、府中らしい環境まちづくりのブランディング ・実現への具体的施策政策は ・カギとなる方針を明確にして意思表示 <p>取り組みの共有</p> <ul style="list-style-type: none"> ・様々な論点と課題を議論（市民会議、春会、WS、アンケートなど） * 気候市民会議（仏の気候対策の立案、マクロンの提案）

	<p>個人の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> ・何に取り組めば良いのか具体的・そうすることでどんあ府中の町の姿が実現する <p>実行一目標達成の検証・評価・修正・そして顕彰する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民が日常の中で感じられるか。 ・そして「持続可能な明日をつくる活動」を顕彰
7	<p>計画策定のためのスケジュール</p> <p>第2次環境基本計画は2年間で策定した事になっていますが、平成26年3月に同時期に策定した「環境行動指針」を平成26年度に再検証し、平成27年以降から、重点プロジェクトの項目・内容は23から41項目に変更されています。きちんと、必要な項目について検討ができていれば、府中市の総合計画や他の計画と同様に「第2次環境基本計画」本文に「環境行動指針」は取り込んで作成でき、こうした二度手間は避けられたのではないかと考えます。その結果、実質的に3年かけて、第2次環境基本計画は策定されており、3年目になる平成27年1月には生物多様性地域戦略も策定されています。第3次環境基本計画策定でも、色々な課題は残っている可能性がありますから、もし、期間の延長が難しければ、審議会の回数を増やすなり、別の方策を考える必要があると考えます。</p>
8	<p>みんなで知恵を絞れば、都市型の街である府中市でもできることはたくさんあると思います。より良い自然環境、よりよい生活環境をつくっていくためにも、よりよい環境像を設定し、より具体的かつ創造的な対策を考えていけたらいいなと思います。また、計画の冊子とアンケート調査の結果を分けるのは、できる限り実現の方向で検討していけたらと思います。あわせて、計画の簡易版、環境教育に資する薄手の冊子も作成する必要があると思います。</p>
9	<p>・府中市は、歴史(伝統)と自然(緑)と産業(企)が実によく調和・並立した素晴らしいまちだと思う。特に自然環境に関しては、緑を守るための諸施策がうまく機能しているが、それは他の自治体と比べて比較的豊かな財政状況によるものであろう。この財源には、大規模な事業所の存在や平和島の競艇事業、安定的な市税のもとでもあるサラリーマン層の存在などが貢献していると思われる。</p> <p>・今後とも暮らしやすく、環境にやさしく安全・安心なまちを目指すためにも、市としての財源面での体力も大いに気になるところである。世の中「少子高齢化」に進むことは避けられず、各自自治体とも税収面での展望に厳しさが見込まれるのが普通だが、当市はその流れに逆行した「多子若齢化」を目指すくらいの気構えが必要ではないか。つまり、今後、税収アップが期待できるような若手・壮年層の転入増を図ることを真剣に考えなければいけない。そのためにも、若い夫婦の流入を促す施策が必要だが、お金や補助等の支援とともに、まちが子育てにうってつけであるという魅力の提示が必要であらう。当然、自然環境に恵まれ、歴史と伝統にあふれ、安心・安全なまちを作っていくことはその前提であり、我が府中はその点で、トップランナーになれると思う。</p> <p>・次回の「環境基本計画」には、府中が今後ますます若さを維持していくため、若手・壮年層から魅力あるまちとの印象を持ってもらえるような内容を織り込みたいものである。そのような「環境基本計画」を提示することで、他市を圧倒する当市の魅力を伝えられるよう、議論を進めていきたいと思う。</p>